

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他の そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (連絡先) 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場一部
- 証券コード 4186

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地
 電話 044-435-3000 (代表)



地球環境に配慮した大豆油
 インキを使用しています



第78期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



tok 東京応化工業株式会社



取締役社長 中村洋一

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第78期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

材料事業におきまして、高付加価値製品の拡販に努め相応の実績をあげることができましたが、今後需要拡大が見込まれる先端製品の開発へ積極的な設備投資を行った結果、減価償却費や研究開発費の増加がありました。また、装置事業では、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の動きが見られ厳しい展開となりました。こうした状況から、売上高は前期と同水準で推移いたしました。利益面につきましては前期を下回る結果となりました。

これまで取り組んだ積極的な設備投資や研究開発を今後の収益拡大に繋げるべく、当社グループ丸となり中期計画で掲げた基本戦略を遂行してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第78期の経営成績

当期の売上高は、1,023億円（前期比0.3%増）をあげることができましたが、利益面では、最先端プロセスへの積極的な設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や装置事業における貸倒引当金繰入額の計上ならびに為替相場の変動等の影響もあり、営業利益は82億66百万円（同24.1%減）、経常利益76億74百万円（同34.3%減）、当期純利益42億59百万円（同36.1%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記業績等を勘案し、前期末と同じく1株につき18円とさせていただきます。

第78期の事業展開

半導体製造分野におきましては、需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に注力し相応の成果をあげたほか、研究開発に対し積極的な設備投資を行ってまいりました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製品の販売促進活動に努めたことに加え、研究開発および品質保証体制の強化を目的とした研究開発棟を稼働させました。さらに、太陽電池分野や半導体パッケージの貫通電極形成システムにおける研究開発にも注力してまいりました。加えて、国内外グループ各社一体となり業務の合理化・効率化を図ったほか、内部統制システムの円滑な運用に向けた整備を進めるなど、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

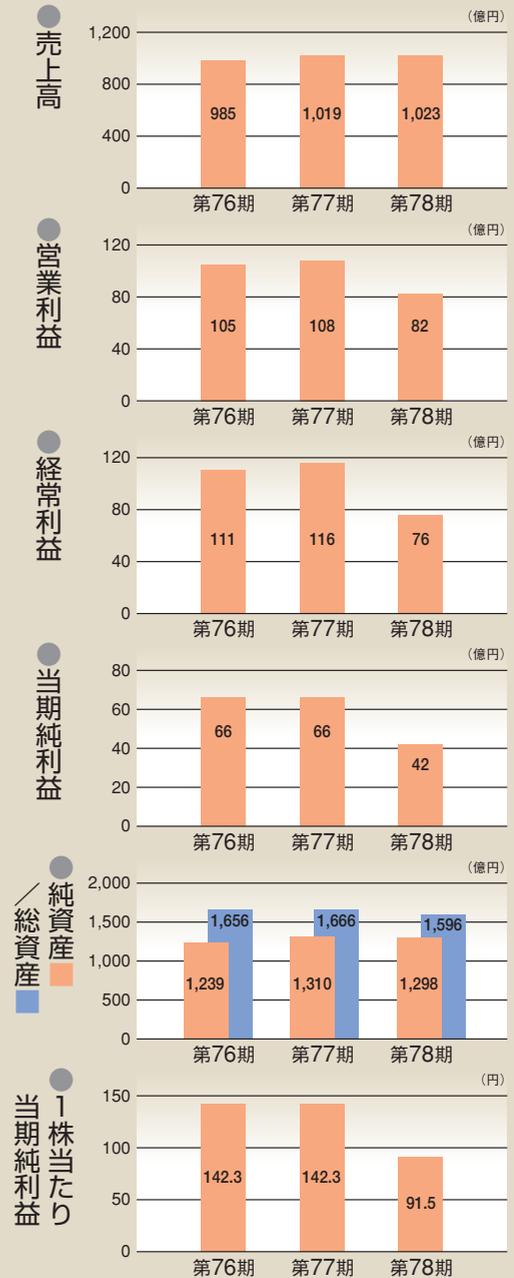
今後の課題と戦略

既存事業領域における研究開発力強化を図るほか、新規事業領域での新たな製品創出と事業化が重要な課題であると捉えております。このため、既存事業領域では、新技術・新製品の研究開発に注力し高付加価値製品の販売に努めるとともに、製品の品質安定やコストダウンへの取り組みを図ってまいります。また、新規事業領域では、貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」に係る材料と装置両面での拡販に努めるほか、将来の主力事業・主力製品になり得る分野の研究開発にも注力してまいります。また、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を行い、ステークホルダーの方々から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

第79期の見通し

材料事業では、一層の競争激化が予測されますが、成長事業領域へ経営資源を集中し、半導体用フォトレジスト、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等の販売拡大に努めてまいります。また、装置事業におきましても、売上高の減少等で厳しい状況が予想されますが、受注は回復傾向にあり、液晶パネル製造装置を中心にさらなる受注の確保に注力してまいります。

この結果、第79期の連結予想数値といたしましては、売上高1,021億円、営業利益67億円、経常利益69億円、当期純利益37億円を見込んでおります。



contents

株主の皆様へ 01
事業別の営業概況 03

連結財務諸表 05
単体財務諸表 07
中期計画の取り組み 08
トピックス 09

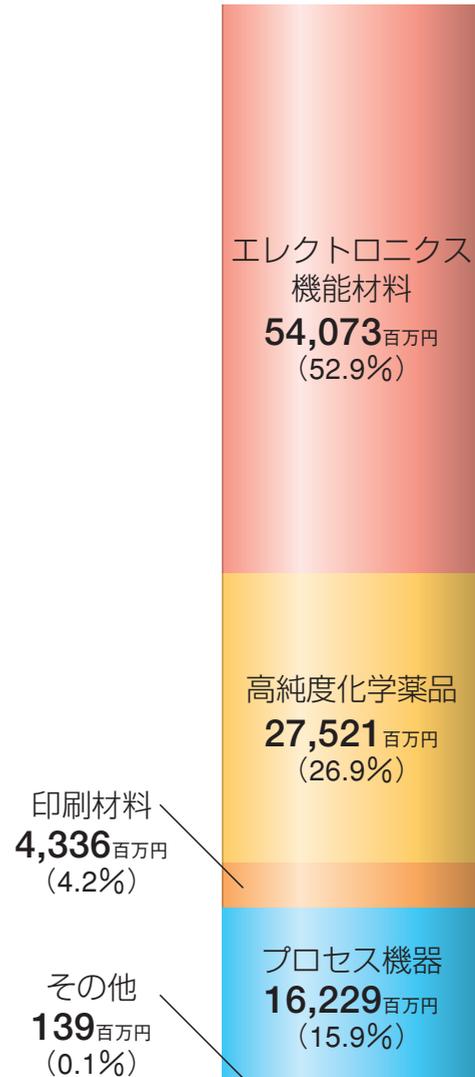
特集 11
株式の概況 12
会社の概況 13
ネットワーク 14



材料事業におきましては、エレクトロニクス機能材料の半導体用フォトレジスト、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、ユーザーニーズを的確に捉えた販売促進活動に努め着実な実績をあげることができました。しかし、高純度化学薬品のフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト付属薬品が競争激化による製品価格下落の影響を受けたほか、印刷材料では製品価格の是正を行った影響等から、それぞれ売上は減少いたしました。一方、装置事業におきましては、受注活動に注力してまいりましたが、液晶パネル製造装置が厳しい市場環境の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、材料事業の売上高は、860億71百万円（前期比3.7%増）、装置事業の内部取引を除いた売上高は、162億29百万円（同14.2%減）となりました。

部門別の売上構成



材料事業 エレクトロニクス機能材料部門

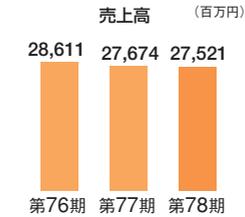
半導体用フォトレジストは、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストも、液晶ディスプレイ用フォトレジストのアジア地域におけるユーザーニーズを捉えた製品販売が奏功し前期を上回る実績をあげることができました。



半導体用フォトレジスト

材料事業 高純度化学薬品部門

半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア、北米地域を中心に順調に売上を伸ばすことができました。一方、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、競争激化による製品価格下落の影響を受け、売上は前期を下回りました。



フォトレジスト付属薬品

材料事業 印刷材料部門

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキシ印刷向けが欧州、北米地域における需要環境の変化等により、売上は減少いたしました。また、一般印刷向けも欧州地域において製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前期を下回りました。



フレキシ印刷向け樹脂版と印刷物

装置事業 プロセス機器部門

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーにおける設備投資抑制の影響から受注および売上とも前期を下回りました。一方、半導体製造装置につきましては、ドライアッシング装置、塗布装置が国内を中心に売上は前期を上回りました。



第8世代基板対応コーター スピンス® [TR13000Sシリーズ]

■連結貸借対照表(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	95,413	100,147
現金及び預金	38,689	37,429
受取手形及び売掛金	31,485	31,130
たな卸資産 ①	22,583	28,048
繰延税金資産	1,796	1,918
その他	1,042	1,725
貸倒引当金	△182	△105
固定資産	64,219	66,463
有形固定資産	45,278	45,976
建物及び構築物	21,034	20,883
機械装置及び運搬具	11,307	9,991
工具器具備品	3,250	3,849
土地	9,126	9,475
建設仮勘定	559	1,776
無形固定資産	1,019	1,596
投資その他の資産	17,921	18,890
投資有価証券 ②	5,646	7,427
長期貸付金	17	17
繰延税金資産	1,759	953
長期性預金	10,000	10,000
その他	1,058	503
貸倒引当金	△560	△10
資産合計	159,633	166,610

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■資産の部

- ① 装置事業の製品在庫の減少等により、たな卸資産が減少しました。
- ② 投資株式の時価下落の影響により、投資有価証券が減少しました。

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	27,600	33,427
支払手形及び買掛金	10,651	10,019
未払金	3,621	5,121
未払法人税等	985	1,101
繰延税金負債	66	62
未払消費税等	40	50
前受金 ①	7,963	12,904
賞与引当金	1,702	1,731
役員賞与引当金	16	20
製品保証引当金	112	126
その他	2,439	2,289
固定負債	2,198	2,108
長期借入金	166	220
繰延税金負債	526	568
退職給付引当金	1,258	1,113
役員退職慰労引当金	216	174
その他	31	31
負債合計	29,799	35,535
【純資産の部】		
株主資本	125,321	124,925
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,226
利益剰余金	99,043	96,472
自己株式	△3,569	△1,414
評価・換算差額等	2,213	3,899
その他有価証券評価差額金	1,890	3,104
為替換算調整勘定	323	794
少数株主持分	2,298	2,249
純資産合計	129,834	131,074
負債純資産合計	159,633	166,610

■負債の部

- ① 装置事業の出荷減少等により、前受金が減少しました。

PICK UP

■連結損益計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	102,300	101,955
売上原価	70,003	69,248
売上総利益	32,297	32,706
販売費及び一般管理費	24,030	21,822
営業利益 ①	8,266	10,884
営業外収益	1,399	1,398
営業外費用	1,991	604
経常利益	7,674	11,677
特別利益	282	62
特別損失	604	620
税金等調整前当期純利益	7,352	11,119
法人税、住民税及び事業税	2,983	3,921
法人税等調整額	△84	230
少数株主利益	193	307
当期純利益	4,259	6,660

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899	2,249	131,074
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,686		△1,686					△1,686
当期純利益			4,259		4,259					4,259
自己株式の取得				△2,404	△2,404					△2,404
自己株式の処分			△18	△2	248					227
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,214	△471	△1,685	48	△1,637
連結会計年度中の変動額合計	—	△18	2,570	△2,155	396	△1,214	△471	△1,685	48	△1,240
平成20年3月31日残高	14,640	15,207	99,043	△3,569	125,321	1,890	323	2,213	2,298	129,834

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	8,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,008	△15,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	295
現金及び現金同等物の減少額	△13,029	△8,250
現金及び現金同等物の期首残高	32,569	40,820
現金及び現金同等物の期末残高	19,539	32,569

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■営業利益

- ① 減価償却費の増加や装置事業における貸倒引当金繰入額の計上等により、営業利益は減少しました。

PICK UP

単体貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	81,095	86,797
固定資産	65,160	66,730
有形固定資産	41,233	41,388
無形固定資産	1,017	1,553
投資その他の資産	22,910	23,788
資産合計	146,255	153,527
【負債の部】		
流動負債	24,348	30,177
固定負債	1,044	883
負債合計	25,392	31,060
【純資産の部】		
株主資本	118,972	119,362
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,226
利益剰余金	92,693	90,909
自己株式	△3,569	△1,414
評価・換算差額等	1,890	3,104
純資産合計	120,862	122,466
負債純資産合計	146,255	153,527

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	86,102	85,714
売上原価	58,916	58,100
売上総利益	27,185	27,613
販売費及び一般管理費	21,913	19,653
営業利益	5,272	7,960
営業外収益	2,105	2,648
営業外費用	1,658	561
経常利益	5,718	10,047
特別利益	169	429
特別損失	589	385
税引前当期純利益	5,299	10,091
法人税、住民税及び事業税	2,061	2,865
法人税等調整額	△235	521
当期純利益	3,473	6,704

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

単体株主資本等変動計算書 (要旨) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

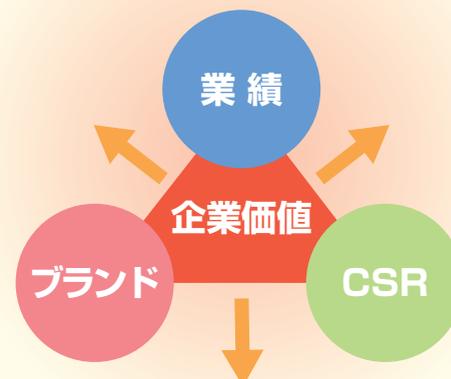
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,640	15,226	90,909	△1,414	119,362	3,104	3,104	122,466
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,686		△1,686			△1,686
当期純利益			3,473		3,473			3,473
自己株式の取得				△2,404	△2,404			△2,404
自己株式の処分		△18	△2	248	227			227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						△1,214	△1,214	△1,214
事業年度中の変動額合計	—	△18	1,784	△2,155	△389	△1,214	△1,214	△1,604
平成20年3月31日残高	14,640	15,207	92,693	△3,569	118,972	1,890	1,890	120,862

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中期計画第3次「tokチャレンジ21」の取り組み

当社グループは、新たな成長ステージへと歩を進めるため、第3次中期計画において「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」および「経営体制の強化・企業風土改革」を基本戦略に掲げて取り組んでおります。

持続的な企業価値の拡大



2 グローバル市場でのTOKブランドの確立

- 半導体フォトリソト事業を生かした新規事業領域の創出
- 顧客満足徹底
- 海外拠点の充実

ユーザーニーズに合致した優れた技術・製品を提供し、ブランド力およびユーザーとの信頼関係の構築に向けて取り組んでおります。

1 微細加工技術の進化

- 成長事業領域への経営資源の集中
- 新規事業領域の創出

半導体製造分野、フラットパネルディスプレイ製造分野への積極的な設備投資と新規事業領域での新たな製品創出に取り組んでおります。

3 経営体制の強化・企業風土改革

- CSR経営の推進
- 内部統制システムの構築

内部統制システムの円滑な運営に加え、CSRを意識した経営に注力して活動しております。

次世代半導体のキーテクノロジー Si貫通電極プロセスを可能とするウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン®」を開発 ～Materials(材料)とEquipment(装置)の両面から開発を推進～

携帯電話、パソコン、デジタル家電などに盛り込まれている半導体は、小型化・薄型化・高速化・低消費電力化への取り組みが図られていますが、このような高機能化のステージに進むには多くの課題があります。当社ではこれらの対応策として、半導体チップを薄くして何層も積み重ね、かつ、チップの裏側に電気のやり取りをする電極（貫通電極）〔図1〕を形成し高機能化を可能とする技術に注目し、このSiウエハの薄片化と貫通電極の形成をサポートするウエハハンドリングシステム「ゼロニュー

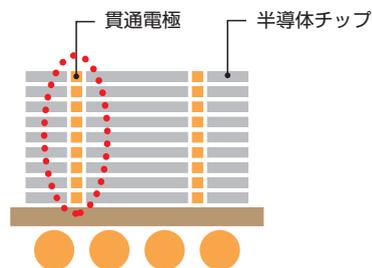


図1：貫通電極を用いた半導体パッケージの概略図

トン®)を開発し提案しております。

薄片化では半導体チップが形成されたSiウエハを50 μ m (0.5mmのシャーペン芯の直径の10分の1の厚さ)程度まで薄くするため、Siウエハ自体の強度が低下し、割れ・欠けが生じます〔図2〕。「ゼロニュートン®」は、剛性のあるサポート板をSiウエハに貼り付け強度を持たせることでこの課題を解決し、半導体加工を容易に行うことを可能にした技術です。

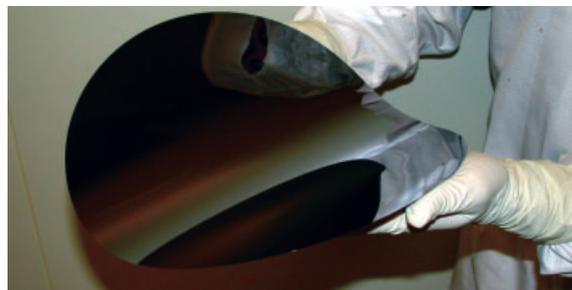
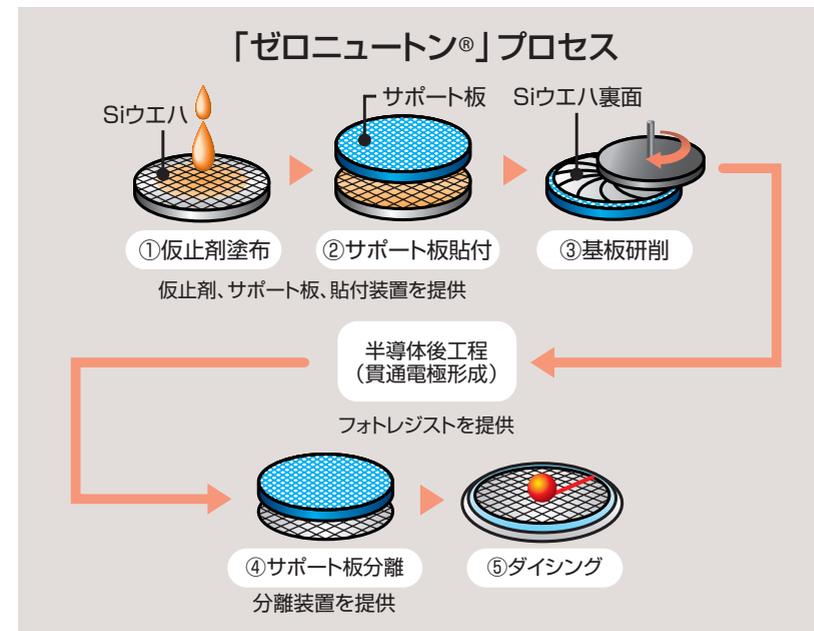


図2：薄く削られたSiウエハは簡単に曲がってしまいます

加工後はサポート板にあいている無数の穴から溶剤を染み込ませ、仮止剤を溶かすことで容易にSiウエハとサポート板を剥がすことができます。

当社の強みを生かし、Materials(材料)とEquipment(装置)の両面から開発を進め、サポート板や仮止剤のほか、これらの工程に対応した装置を提供し製品化への目処を付けております。

これからも引き続きSiウエハの薄片化を必要とするプロセスへのサポートを続け、半導体パッケージの高機能化の新たなステージへのドライバーとして貢献してまいります。



担当者から一言

M&E戦略

材料担当

フォトレジストの材料開発で培った技術をもとに、高温、高真空条件下で安定、そして剥離性に優れた仮止剤を開発しました。

装置担当

仮止剤の溶解を利用した東京応化らしい装置を開発することができました。三次元LSIの最先端技術にも貢献できるようM&Eで取り組んでまいります。

「ゼロニュートン®」とは

ウエハにストレスを与えることなくサポート板を剥がすことができます。この、力をかけずに処理ができることが「ゼロニュートン®」の語源となっています。

仮止剤

サポート板

ゼロニュートン®

貼付装置

分離装置

当社独自のM&E(材料と装置)両面からのサポートを展開

ご存知ですか？

上場会社の「株券の電子化」が平成21年(2009年)1月実施で準備中です

平成16年6月9日に「社債・株式等の振替に関する法律」が公布され、上場会社の株券は平成21年1月から電子化(ペーパーレス化)される予定です。

株券の電子化とは？

「株券の電子化」により、株式の管理や取引がより効率的かつ安全になります。

- 管理面** 株券を手元に保管する必要がなく、紛失や盗難のリスクが排除されます。
- 取引面** 株式の売買の際、実際に株券を交付・受領したり株主名簿の名義書換申請を行う必要がありません。
- 手続面** 発行会社の商号変更や売買単位の変更の際、株券の交換のために発行会社へ株券を提出する必要がなくなります。

株券が「無効」になる？

お手元に現物株券をお持ちの場合は特に注意が必要です。

- 株券自体は法的に無効になります。(株券の回収は法律上義務付けられていません。)
- 株主として認められるためには、ご自分の名義に書き換える(名義書換する)必要があります。
- 名義書換をしていない(他人名義)株券を保有されている方は、株主の権利を失う可能性があります。

株主としての権利(株式価値・配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、名義書換等の手続きは必ず行っていただきますよう、お願いいたします。

※株券電子化の実施前に株券を証券会社(保管振替機構)にお預けいただくと、株券電子化実施後の売却を含め、よりスムーズに新制度に移行できますので、お早めに証券会社を通じ、保管振替機構へお預けになることをお勧めいたします。

株式の状況

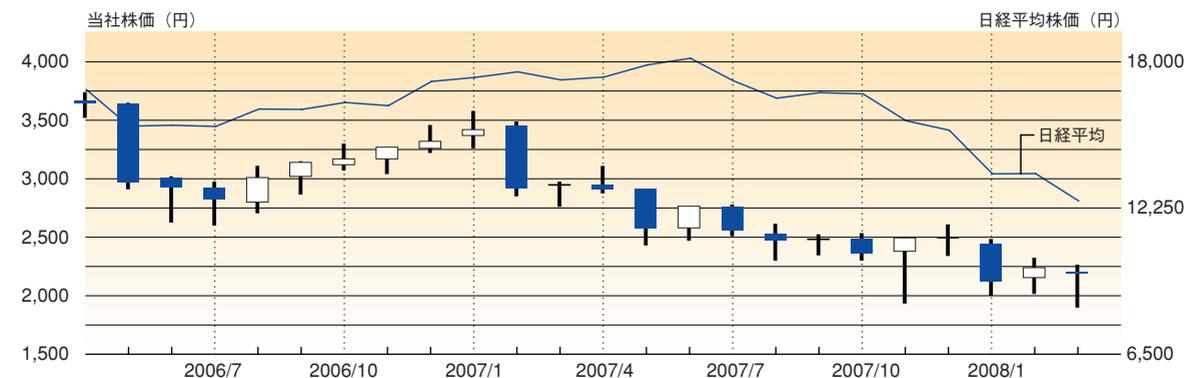
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	47,600,000株 (自己株式1,647,523株を含む)
株主数	10,418名

大株主(上位10名)

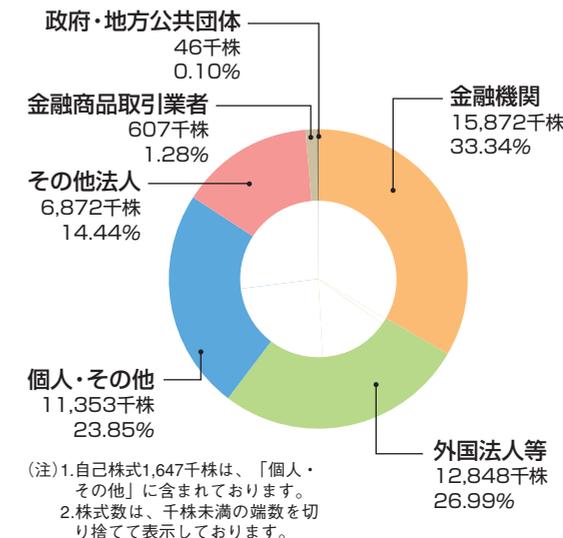
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,965	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,169	4.72
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.68
エムエルビーエフエスカस्टディー	1,497	3.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	1,417	3.08
株式会社横浜銀行	1,283	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.63
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	890	1.94

(注) 1. 当社は、自己株式を1,647千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,952,477株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,850名(連結)
(出向者9名を除く)
本社所在地 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕

トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ
台湾東應化股份有限公司
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
長春應化(常熟)有限公司
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー

〔国内子会社〕

山梨応化株式会社
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成20年6月26日現在)

取締役および監査役

代表取締役
取締役社長 中村 洋一
執行役員社長
代表取締役
専務執行役員 小峰 孝
代表取締役
専務執行役員 開発 宏一
取締役
執行役員 岩崎 光文
取締役
執行役員 大田 勝行
取締役
執行役員 小原 秀克
*1 取締役 牧野 二郎
常勤監査役 逸見 至保
*2 監査役 檜垣 不二夫
*2 監査役 羽山 幸男

執行役員

専務執行役員 堀越 昭則
常務執行役員 任田 博行
執行役員 古谷 仁
執行役員 田澤 賢二
執行役員 浅羽 洋
執行役員 駒野 博司

(注) *1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
*2 監査役檜垣不二夫および監査役羽山幸男の両氏は、社外監査役であります。

海外



国内

(注) SPは恒温恒湿ストックポイントの略称です。

